

高等学校におけるボランティア活動の 単位認定に関する研究

林 幸 克

1 はじめに

今日の生涯学習社会では、子どもから高齢者まで、それぞれの発達段階に応じて地域社会との関わりを持ち、その中で人間関係形成力や社会参画力、自治的能力などを身に付けていくことが重要となっている。そうした諸能力の涵養を図る上で、ボランティア活動の有する効力は看過できない。

本研究では、様々な発達段階の中でも在学青少年、特に高校生のボランティア活動に着目した。生涯学習の基礎を培う段階にある高校生がボランティア活動に取り組むことの意義はきわめて大きい。また、大学等への進学率が50%を超える今日、高等学校在学時にボランティア活動を体験し、それを身近に感じることができるようになれば、大学生等の学生や社会人になっても、ボランティア活動に対する抵抗感を持つことなく取り組むことが期待できる。高校生がボランティア活動に取り組む場は様々であるが、その活動成果が高等学校においてどのように評価されているのかに注目した。ボランティア活動の評価に関しては、ボランティア活動の基本理念を勘案しながら慎重に吟味する必要がある。しかしながら、ただ漫然とボランティア活動を行うのではなく、取り組みを正當に評価することによって、さらなる活動への動機づけとなり、継続性・発展性のある活動へとつながりやすい側面があることもまた否定できない。

以上の問題意識のもと、ボランティア活動の成果を評価するという観点から高等学校におけるボランティア活動（学校外で行われるもの）の単位認定に焦点を当て、その実施状況や認定基準、具体的な取り組みや認定する上での課題など、単位認定を取り巻く現状と課題を実証的に明らかにすることを目的とする。

2 単位認定に関わる政策動向と先行研究のレビュー

(1) 単位認定に関わる政策動向

高等学校における単位認定の議論については、中央教育審議会答申「後期中等教育の拡充整備について」（1966年）にまで遡ることができる。そこでは、高等学校の単位認定について、「後期中等教育機関の拡充に伴い、各種の教育訓練機関における学習の成果を一定の条件のもとに高等学校の単位として認定する道を開くことは、とくに複雑な事情のもとに学習しなければならない勤労青少年の向学心を高め、その学習の成果を学校教育制度の上で正當に評価できる効果がある。」として、単位認定の効果が指摘されている。

その後、1991年に発足した文部省「高等学校教育の改革の推進に関する会議」の第一次報告（1992年）では、技能審査の成果の単位認定について、「技能審査のうち、内容及び程度が高等学校学習指導要領に適合しているものについては、その技能審査に合格し資格を取得した場合には、その成果を当該技能審査とのかかわりの深い高等学校の教科・科目の増加単位として認める。」とした。技能審査に関して、合格や資格取得といった客観的な評価・判断基準をもとに、教科・科目の単位として認める姿勢が示された。

今日では、学校外における学修の単位認定に関して、文部科学省は、「高等学校の生徒の能力・適

性、興味・関心等の多様化の実態を踏まえ、生徒の在学する高等学校での学習の成果に加えて、在学する高等学校以外の場における体験的な活動等の成果をより幅広く評価できるようにすることにより、高等学校教育の一層の充実を図ることを目的として、各学校長の判断によって、高等学校の単位として認定することが可能となっています。』⁽⁴⁾ としている。

その考え方の下で、具体的には、1993年度から、他の高等学校・専修学校における学修の成果や技能審査の成果について単位認定が可能となり、1998年度からは、大学・高等専門学校・専門学校・社会教育施設などにおける学修の成果、ボランティア活動や就業体験、スポーツ、文化に関する分野における活動に係る学修の成果も単位認定が可能となった。また、認定する単位数に関しては、2005年度から上限が20単位から36単位に拡大され、単位認定の動きが定着・拡大しつつあることがうかがえる。

ボランティア活動に特化してみると、学校教育法施行規則第98条第3号（1998年文部省告示）において、「校長は、教育上有益と認めるときは、当該校長の定めるところにより、生徒が行う次に掲げる学修を当該生徒の在学する高等学校における科目の履修とみなし、当該科目の単位を与えることができる。」とされ、「ボランティア活動その他の継続的に行われる活動（当該生徒の在学する高等学校の教育活動として行われたものを除く。）に係る学修で文部科学大臣が別に定めるもの」が単位認定されることになった。

また、中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」（2002年）において、「自発的なボランティア活動等の高校における単位認定など、活動の適切な評価などに配慮して取り組む必要がある。」とされていることから、その重要性が認識されるようになってきていることがわかる。

こうした経緯の中で、今日では文部科学省の調査から、ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数（割合）が増加傾向にあること明らかになっている⁽²⁾。

表1 ボランティア活動等に係る学修の単位認定実施学校数

年 度	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成21
全学校数	5493	5481	5478	5479	5472	5450	5429	5418	5385	5183
単位認定実施学校数	20	57	86	131	206	310	431	472	504	504
単位認定実施学校数の割合 (%)	0.4	1.0	1.6	2.4	3.8	5.7	7.9	8.7	9.4	9.7

(2) 先行研究のレビュー

ここでは、高等学校における単位認定を中心に、大学等も含めて、単位認定に関する研究成果を確認する。

高等学校について、「大学教育との望ましい関係を形成する制度的な改善を求めて、各府県教育委員会に学校外学修の単位認定制度に関するガイドライン（基準）の制定を促し、大学教授の出張講義や大学での学修、海外教育施設での学修を単位認定する制度的な改善を試み、その成果を検証した実践研究」⁽⁵⁾ がある。学校設定教科・科目に関しては、その設定要請の背景には学校外における学修の単位認定の広がりがあること、また、その運用実態について、教育課程上の役割から、学校外における学修の単位認定のために設定するタイプ（ボランティアなどの単位認定のための科目）があることを明らかにした研究⁽⁴⁾がある。あるいは、より具体的に、朝の自主学習を時間割上に定着させるための単位認定化を検討したもの⁽⁶⁾や高大連携に関連して大学における学修の単位認定の在り方を考察した論考⁽⁶⁾もある。

大学に着目すると、大学の授業でボランティアを課すことに関して、社会教育施設等で子どもや施設の専門職員と関わることなどから大学生の成長を検証した論考⁷⁾や大学教育の目標達成との関連で社会教育事業を捉えて教員養成の視点に立った事業評価と単位認定を実証的に検討したもの⁸⁾、教員対象の調査から大学院への特別選抜制度、パートタイムでの履修と単位認定の科目などの履修制度、夜間や週末の授業を組み合わせた新しい大学院の形態を考察した研究⁹⁾などがある。また、高等教育修了後を視野に入れて、伝統的な教育機関による教育課程とは別に、個人の以前の学習や職場や仕事での経験学習、自主学習の成果を試験によって単位認定する制度開発の可能性に言及した知見¹⁰⁾もある。

管見のかぎり、単位認定を主題とした研究成果の蓄積は潤沢であるとは言えないのが現状である。学校教育の中でも高等教育、あるいは社会教育に関連した単位認定については、1990年代前半から研究成果が報告されているが、高等学校に関しては、学校外のボランティア活動等についてその成果を認め、単位認定する動きは1990年代後半になってからということもあり、その蓄積は決して多くないというのが実情である。しかしながら、文部科学省の調査（表1参照）でみたように、単位認定する学校が増加傾向にあることを勘案すると、それを対象とした研究は、質的にも量的にも成果報告が待たれるこれからの分野である。そういった意味で、本研究は先駆的な研究分野における基礎的研究の一つとして位置づくものであり、その現状と課題について、ボランティア活動に焦点化して分析・考察を進めることは意義あるものと考えている。

3 方法

2008年7月～10月にかけて質問紙による定量的調査を行った。全国5322校（全日制5094校、定時制182校、通信制46校）を対象に郵送調査法による悉皆調査の形式を採った。なお、有効回収数（回収率）は1549校（29.1%）であった。課程別では、全日制課程1452校（28.5%）、定時制課程60校（33.0%）、通信制課程31校（67.4%）、無回答6校であった。属性に関して、設置形態では、国立0.5%、都道府県立69.4%、市区町村立4.5%、私立25.5%、その他0.1%であった。課程別にみると、全日制課程94.1%、定時制課程3.9%、通信制課程2.0%となった。また、学科（複数回答）は、普通科76.5%、農業科6.1%、工業科10.0%、商業科11.7%、水産科1.0%、家庭科4.4%、看護科1.6%、情報科1.8%、福祉科2.5%、総合学科5.2%、その他11.6%であった。このため、本研究の結果は、都道府県立の全日制課程普通科高校の実態が大きく反映されているものとみることができる。

4 内容

分析対象とする主な調査内容は、ボランティア活動の単位認定の実施状況と今後の単位認定の予定である。単位認定している場合には、①単位認定を始めた時期、②平成19年度に単位認定した生徒数、③生徒一人について認定した単位数、④単位認定の基準となる学修・活動時間、⑤生徒が活動した場所（複数回答）、この5点についても確認した。単位認定の実施状況と予定については、全体的な傾向とともに、属性（設置形態、課程、学校タイプ¹¹⁾）による差異についても分析した。なお、属性別に検討するにあたり統計的検定としてカイ二乗検定を行ったが、サンプル数に偏りがあるため、それを留意する必要があることを付記する。

5 結果

(1) ボランティア活動の単位認定の現状

全体としては、「認定している」が8.1%、「認定していない」が91.9%となり、認定している学校は10%に満たない状況にあった。設置形態に着目すると、「認定している」について、「市区町村立」と「私立」は5%に満たないが、「都道府県立」は9.6%で10%近かった。課程別では、「定時制」

(21.7%), 「通信制」(12.9%), 「全日制」(7.4%) の順で「認定している」割合が多くなっており, 「定時制」で20%を超える学校が単位認定しているのが特徴的であった。学校タイプに関して有意差は認められなかったが, 「進路多様校」で「認定している」割合が少ない傾向にあった。

以下では, 「認定している」場合の具体的な内容について聞いた結果を整理する。なお, 「認定している」学校数(割合)そのものが少ないため, 全体の結果のみを提示する。

表2 ボランティア活動の単位認定(%)

		認定している	認定していない	検定結果
設置形態	都道府県立 n=1070	9.6	90.4	**
	市区町村立 n=69	4.3	95.7	
	私立 n=393	4.3	95.7	
課程	全日制 n=1450	7.4	92.6	**
	定時制 n=60	21.7	78.3	
	通信制 n=31	12.9	87.1	
学校タイプ	普通校 n=926	8.3	91.7	n.s.
	専門校 n=359	8.6	91.4	
	進路多様校 n=261	6.5	93.5	
全体 n=1547		8.1	91.9	

**p<.01

①単位認定を始めた時期

「平成18年」(19.2%), 「平成19年」(17.5%) が多く, この2年で35%以上の学校が単位認定を始めていること, 「平成14年」から「平成17年」まで各年とも10%を超えており, この間で40%を超える学校が始めていることが明らかになった。見方を変えれば, 「平成13年」以前から始めた学校は少なく, 制度化された「平成10年」から「平成13年」までの4年間では13%に留まっていることが示された。

表3 単位認定を始めた時期(上段:学校数, 下段:%)

平成4年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	1 (0.8)	8 (6.7)	6 (5.0)	14 (11.7)	12 (10.0)
平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	小計	無回答	合計
13 (10.8)	12 (10.0)	23 (19.2)	21 (17.5)	7 (5.8)	120 (100.0)	5	125

②平成19年度に単位認定した生徒数

本研究の質問紙調査を行った前年度である平成19年度の状況について, 具体的な人数の記述を求めた。それを9つにカテゴリー化したところ, 「0人」(31.9%) が最も多く, 以下, 「1~9人」(31.1%), 「10~19人」(10.9%), 「20~29人」(6.7%) であった。この結果から, 制度として単位認定を行う体制は整備されているものの, そのうちの30%以上の学校では該当者がいない状況であること, また, 同じく30%以上の学校で認定者数が一桁に留まっていることがわかった。その一方で, 100人以上認定している学校が7.6%あった。

表4 平成19年度に単位認定した生徒数（上段：学校数，下段：％）

0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～99人
38 (31.9)	37 (31.1)	13 (10.9)	8 (6.7)	7 (5.9)	7 (5.9)
100～199人	200～299人	300人以上	小計	無回答	合計
3 (2.5)	4 (3.4)	2 (1.7)	119 (100.0)	6	125

③生徒一人について認定した単位数

実際に認定した単位数をみると、「1単位」(85.8%)、「2単位」(12.3%)、「3単位」(1.9%)で、80%以上の学校は「1単位」の認定であった。また、認定単位数に幅がある場合では、「1～2単位」(57.9%)、「2～3単位」(31.6%)、「4単位以上」(10.5%)という結果であった。

表5-1 生徒一人について認定した単位数（上段：学校数，下段：％）

1単位	2単位	3単位	小計	無回答	合計
91 (85.8)	13 (12.3)	2 (1.9)	106 (100.0)	19	125

表5-2 生徒一人について認定した単位数の幅（上段：学校数，下段：％）

1～2単位	2～3単位	4単位以上	小計	無回答	合計
22 (57.9)	12 (31.6)	4 (10.5)	38 (100.0)	87	125

④単位認定の基準となる学修・活動時間

「35時間」が73.5%で最も多く、以下、「1～34時間」(15.4%)、「36時間以上」(11.1%)であった。各教科や特別活動、総合的な学習の時間が、原則として35単位時間で1単位を認定しているのと同様、70%以上の学校は「35時間」を基準に単位認定していることが示された。

表6 単位認定の基準となる学修・活動時間（上段：学校数，下段：％）

1～34時間	35時間	36時間以上	小計	無回答	合計
18 (15.4)	86 (73.5)	13 (11.1)	117 (100.0)	8	125

⑤生徒が活動した場所

複数回答で生徒が活動した場所を聞いたところ、「高齢者施設」(55.2%)が最も多く、以下、「保育所」(34.4%)、「障害者施設」(34.4%)、「幼稚園」(24.8%)、「社会福祉協議会」(24.8%)、「特別支援学校」(21.6%)が比較的多かった。このことから、社会福祉に関する施設を主たる活動場所に行っていること、幼稚園や保育所、児童館、小・中学校といった年少の子どもがいる施設での活動が多いことがわかった。その一方で、役所・役場や郵便局などの公的機関・施設や、そこにも含まれるが図書館、公民館、博物館といった社会教育施設での活動は少なかった。なお、「その他」(26.4%)の

具体的な内容をみると、「学校周辺地域」や「地域のイベント会場」といった回答が多かった。

表7-1 生徒が活動した場所（複数回答） n=125（上段：学校数，下段：％）

1 幼稚園	2 保育所	3 児童館	4 小学校	5 中学校	6 特別支援学校	7 高齢者施設	8 障害者施設	9 病院
31 (24.8)	43 (34.4)	18 (14.4)	17 (13.6)	5 (4.0)	27 (21.6)	69 (55.2)	43 (34.4)	12 (9.6)
10 郵便局	11 役所・役場	12 社会福祉協議会	13 図書館	14 公民館	15 博物館	16 体育館	17 青少年施設	18 その他
0 (0.0)	5 (4.0)	31 (24.8)	4 (3.2)	9 (7.2)	4 (3.2)	4 (3.2)	15 (12.0)	33 (26.4)

表7-2 生徒が活動した場所（その他の内訳） n=33（上段：学校数，下段：％）

学校周辺地域	地域のイベント会場	NPO・NGO	観光施設	災害現場	子ども自然体験村	市民プール
12 (36.4)	9 (27.3)	4 (12.1)	2 (6.1)	2 (6.1)	1 (3.0)	1 (3.0)

(2) ボランティア活動の単位認定の予定

単位を「認定していない」と回答した学校の今後の単位認定の予定に関して、予定が「ある」が1.9％、「ない」が98.1％という結果であった。このことから、単位認定の現状と合わせて考えると、90％以上の学校は単位認定しておらず、そのほとんどは今後も認定する予定がないという見解であることが明らかになった。属性に関して、設置形態と学校タイプによる顕著な差異は認められなかった。課程に着目すると、予定が「ある」という回答に関して、「通信制」が18.5％、「定時制」が6.7％、「全日制」が1.4％となっており、「通信制」で単位認定の意向が強いことがわかった。

表8 ボランティア活動の単位認定の予定（％）

		あ	る	な	い	検定結果
設置形態	都道府県立 n=950	1.9	98.1	n.s.		
	市区町村立 n=64	1.6	98.4			
	私立 n=369	1.9	98.1			
課程	全日制 n=1318	1.4	98.6	**		
	定時制 n=45	6.7	93.3			
	通信制 n=27	18.5	81.5			
学校タイプ	普通校 n=831	1.9	98.1	n.s.		
	専門校 n=324	1.5	98.5			
	進路多様校 n=240	2.5	97.5			
全体 n=1396		1.9	98.1			

**p<.01

6 考察

(1) 単位認定制度の在り方とボランティア活動の捉え方

政策動向で確認したように、単位認定制度は、生徒の能力や適性、興味・関心等の多様化を認め、それが反映される学校外での活動を評価することに主眼が置かれている。それが単位認定をする学校

の増加という形で表れているものの、単位認定制度があっても、実際に単位認定される生徒がきわめて少ないことが明らかになった。その要因を「学校外でボランティア活動をしている生徒が少ないから単位認定できない」とするのは早計であると思われる。15～19歳のボランティア活動の行動者率が23.0%であること⁽¹²⁾や4月から夏休みにかけての高校2年生のボランティア活動に関して、「年下の子どもに勉強やスポーツなどを教えたり、子どもと遊んだこと」（「何度もした」15.4%、「少しした」34.2%）、「地域のお祭りや行事に協力したこと」（同9.7%、26.8%）という調査結果⁽¹³⁾などをみると、ボランティア活動している高校生像が浮かんでくる。

その要因の1つは、単位認定制度の在り方にあると思われる。学校側の制度である以上、学校組織として制度活用のための支援体制ができていないか否かを検討する必要がある。教師が生徒の学校外の活動状況を詳細に把握するには、教師と生徒の人間関係が良好で信頼関係が構築されており、コミュニケーションがとれていなくてはならない。前述した昨今の生徒の活動状況を鑑みると、単位認定制度に関わる校務分掌内の位置づけを明確にし、生徒に対するオリエンテーションなどを充実・徹底させ、制度の認知度を高めることができれば、認定対象となる潜在的な生徒数は決して少なくないと思われる。これらのことを勘案すると、単位認定制度の運用の在り方を吟味することが求められる。

また、別の要因として、単位として認定されるボランティア活動の在り方があると考えられる。学校教育の一環として行うボランティア活動は学習の意味合いが含まれるボランティア学習であり、単位認定されるボランティア活動は、学校教育法施行規則第98条第3号にあるような継続性やボランティア活動の基本理念（自発性や無償性、公共性、先駆性など）に則ったものであり、ボランティア学習とは異なる部分がある。このボランティア活動の捉え方も、単位の認定状況に影響を与えているものと思われる。

(2) 活動内容の偏り

社会福祉施設や子ども関連施設での活動が相対的に多く、活動場所が限定的になっていることが示された。生徒が、学校や教師などの影響を一切受けずに学校外のボランティア活動に取り組むことは少なく、教育課程の中でボランティア活動についての学習や実践があり、それがベースになって学校外で活動するケースが出てくるものと考えられる。そのため、教育課程におけるボランティア活動の位置づけ方を検討する必要がある。

ボランティア観に広がりを見せるようになってきた今日であるが、それでも限定的に捉える傾向があることも否めない。15～19歳のボランティア経験についても、「自然・環境保護に関する活動」（26.0%）、「社会福祉に関する活動」（18.7%）、「募金活動、チャリティーバザー」（16.0%）が上位である⁽¹⁴⁾。生徒が柔軟なボランティア観を持つことができれば、活動の分野・領域は多種・多様に広がり、継続的な活動にもつながるはずである。そのためには、教師のボランティア観も柔軟にすることが望まれる。学校におけるボランティア学習、すなわちボランティアに関わる理論的学習や実践的活動について、その在り方を再考する必要があると思われる。効果的なボランティア学習が展開されることで生徒の活動の幅が広がり、深みも出るようになる。また、その結果として、単位認定できる生徒数の増加にもつながるものと考えられる。

7 今後の課題

本研究では、質問紙調査から定量的に単位認定制度の現状を把握したが、更なる調査を継続しながら、単位認定に関する具体的なケースを取り上げ、事例研究を進める必要もある。例えば、属性の中の課程（全日制、定時制、通信制）に着目した際に、単位認定状況も予定も有意差が認められ、定時制での認定状況と通信制での予定の高さが際立っていた。課程により学習に関する時間や空間などの構成は異なって然るべきである。それが、学校外のボランティア活動とその単位認定にどのような影

響を与えているのか、検討する必要がある。また、単位認定を新たに始める学校がある一方で、止める学校があるのも事実である。廃止に至る詳細な経過とその要因を明らかにすることは、単位認定制度の存続や活性化のためのヒントとなる可能性がある。そうした事例研究から定性的アプローチを試みることが今後の課題である。

注記

- (1) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1247229.htm (2010年11月15日閲覧)
- (2) 表1は、文部科学省「平成19年度版 高等学校教育の改革に関する推進状況」の「ボランティア活動等に係る学修の単位認定」及び「高等学校教育の改革に関する推進状況について」(平成22年11月5日)の「ボランティア活動等に係る学修の単位認定制度の活用状況」より筆者が算出・作成した。なお、全学校数は学校基本調査に拠るものである。また、「ボランティア活動等」とは、ボランティア活動、就業体験、スポーツ・文化に類する活動を合わせたものである。ボランティア活動に限定すると、単位認定実施学校数(割合)は、平成17年度250校(4.6%)、平成18年度277校(5.1%)である。
- (3) 高校教育改革研究会編「高校の学校外における学修の単位認定拡大の実践的調査研究：大学等との連携による学修機会を中心に」2000年
- (4) 工藤文三(代表)「高等学校にける学校設定教科・科目の開発・運用実態に関する調査研究」(科学研究費補助金 萌芽研究 課題番号14658075, 2002~2004年)
- (5) 木内隆生「高等学校における継続的指導の効果に関する研究—毎朝10分間の自主学習を3年間追跡して—」『九州女子大学紀要』第45巻1号, 2008年, 59-70頁
- (6) 勝野頼彦『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望—』学事出版, 2004年
- (7) 畑克明(代表)「大学生のボランティア学習の評価に関する実証的研究」(科学研究費補助金 萌芽研究 課題番号13871036, 2001~2003年)
- (8) 清國祐二「社会教育事業の大学における単位認定に関する序論的研究」(科学研究費補助金 奨励研究(A) 課題番号07710189, 1995年)
- (9) 成田滋・古川雅文・長瀬久明・別惣淳二・原田幸俊「播但地区における現職教員の夜間・週末遠隔主張授業へのニーズに関する調査」『メディア教育研究』第4号, 2000年, 37-47頁
- (10) 金子忠史(代表)「経験学習の学術的な単位認定制度開発に関する基礎研究~生涯学習化社会を目指して~」(科学研究費補助金 一般研究(C) 課題番号04801034, 1992~1993年)
- (11) 設置形態は「都道府県立」「市区町村立」「私立」の3つ、課程は「全日制」「定時制」「通信制」の3つ、学校タイプは「普通校(普通科のみの学校)」「専門校(専門学科のみの学校)」「進路多様校(普通科と専門学科の両方がある学校)」の3つに分類した。
なお、学校タイプに関して、総合学科は「進路多様校」、外国語や理数に関する学科など普通科に近い性格を持つ学校は「普通校」に分類した。本稿では学校タイプを便宜的に3つに分類したが、必ずしも生徒の進路実態等を正確に反映した表現ではないため、その点について今後検討を進める必要がある。
- (12) 総務省「平成18年社会生活基本調査」2008年
- (13) 独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター『「青少年の自然体験活動等に関する実態調査」報告書 平成16年度調査』2005年
- (14) 内閣府大臣官房政府広報室「生涯学習に関する世論調査」2005年

* 本研究は科学研究費補助金(若手研究(B) 課題番号20730515)の補助を受けて行った成果の一部である。